

雇用と暮らし守れと論戦をリード

もっと市民のくらし応援の市政に！

十二月二日から十七日まで前橋市議会第四回定例会が開催されました。長谷川薫議員・中道浪子議員・小林久子議員が本会議・総括質問。笠原寅一議員が総務常任委員会審査。田村知子議員が意見書起草委員。全議員が本会議討論や質疑で奮闘しました。

長谷川薫議員は、急速な景気悪化に対応する市民生活支援策の充実を求めました。

自動車や電機関連企業を中心に、市内でも富士機械や日本精工・浦和製作所などで三百人を超える派遣や期間工など非正規労働者の雇止めが実施・計画されています。同議員は「減益見通しというだけで非正規労働者を調整するように解雇することとは絶対に許せない。市長は市民の雇用を守る立場でリーダーシップを発揮すべきだ」と強調。市内企業の実態調査と雇用継続の要請とともに、緊急相談窓口を設置し、失業者の再就職・住宅の確保・生活資金の貸出しなど、生活支援に全力を上げるよう求めました。

市長は、「企業も大変だが市民はもっと大変という共通認識を会社を持ってもらう。情報交換もしながら企業にお願いしていく」とのべました。



「雇用を守る緊急支援策」の実施を市に申し入れる党市議団（2008年12月25日）

市長は税滞納者への制裁的取立てをやめよ

長谷川議員は、土地や家屋だけでなく仕事の請負代金まで差し押さえられたケースを上げ「経営危機、生活困窮の中でがんばっている市民を不安にする冷たい市政は許されない」と述べ、税の収納率向上優先から生活実態に合わせた収納行政への転換を求めました。

17億円の黒字分で介護保険料の引き下げを

中道浪子議員は介護保険料の引き下げと誰でも安心して利用できる介護保険制度の実現を求めました。

前橋市の介護保険会計は〇八年度末で十七億円を上回る黒字（余剰金）が見込まれています。このうち十二億円を取り崩せば一人当たり年間五千円引き下げられます。（市の試算）

同議員は「三年前に三〇％も保険料を引き上げながら介護サービスを抑制したことが大幅赤字の要因です。保険料を引き下げ高齢者に返すべき」と強く求めました。

また「千二百二十八人の特別養護老人ホームの待機者（五月一日現在）解消のためには、今後三年間で一八〇床の整備計画では不十分。少なくとも要介護度が重い四百名が入所できる計画に見直すべき。小規模多機能型居宅介護施設を中学校区単位に設置を」と求めました。

市保健福祉部長は「国の介護報酬改定状況を見極め、介護給付費準備基金（黒字分）の活用も含めて、保険料抑制を図りたい」と答えました。

灯油代補助 実施保留は前橋市だけ

県は昨年引き続き低所得世帯への灯油代補助（一世帯四千元を上限に県と市町村が折半）を決め、三十七市町村が実施を決めています。中道議員は、独自に千円上乗せをする草津町やみどり市の例も示し「市民生活は諸物価の高騰できびしくなっている」と、実施を求めました。

市長は「灯油を使わない人には補助は行かない。総合的に考え福祉力を挙げるのが目標だ」と述べ、実施に消極的な姿勢を示しました。

小中学校の統廃合 計画の白紙撤回を

小林久子議員は、小中学校統廃合計画で市教育委員会を追及しました。

市教委は小中学校の「適正規模・適正配置」にむけて、二〇一四年度に十一学級以下になると見込まれている中川小や元総社小など小学校十七校、中学校九校を統廃合の対象としています。しかし関係自治会や子ども育成会から反対の声が上がっています。同議員は「強引な学校統廃合は地域をこわし、子どもを犠牲にする。三十人学級を拡

とんでもない！ ばら園の有料化

十二月九日の本会議総括質問で、前光クラブの議員は、敷島公園のばら園の有料化を求めました。これに対して市建設部長は「緑化フェアに合わせたリニューアルした。全国的には同種施設は有料になっている。本市でも有料化の検討をしたい」と答弁しました。

日本共産党市議団は「開園以来三十五年、前橋市のばら園は無料開放され、市民の憩いの場として親しまれてきました。春のバラが咲く季節には、三十万人もの市民や観光客が訪れる前橋の名所になっています。市民生活が苦しくなっているなかでの有料化には絶対に反対します」と主張しています。

議会を傍聴して



総括質問を傍聴しました。雇用問題では、

寒空に労働者が放り出されることのないよう、「雇用を守る先頭に立て」と市長に強く求めた日本共産党市議団の質問は光っていました。また、介護保険の保険料の引き下げを強く求めた質問では、十七億円もの黒字が

近藤よしえ

（前・前橋市議会議員）

出ているのに、市は引き下げると答弁しませんでした。さらに、市民団体の「介護保険料引き下げを求める請願」には、日本共産党以外のすべての議員が反対しました。議場での市当局と反対した議員の冷たい態度に怒りを感じました。「せめて保険料を下げてくれれば」と願った八十歳の夫を介護している女性の顔が浮かびました。

市民要求の実現めざし奮闘します



田村知子議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を
中道 浪子 (261)4355
笠原 寅一 (263)0688
長谷川 薫 (234)5326
小林 久子 (283)6756
田村 知子 (224)8363

日本共産党 市議団だより

No. 210 2009.1.18 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 ※ご意見をどうぞ。下記宛でも可。お返事します。
前橋市議会内 日本共産党控室 前橋市下小出町2-16-7日本共産党前橋勢多地区委員会気付
☎027(224)1111 内線2341 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

非正規労働者をなくすため

労働者派遣法の改正

最悪の福祉破壊税

消費税増税反対の意見書など



今議会に日本共産党は左表のとおり七つの意見書を提出しました。県にむけての保育の県単補助の継続を求める意見書は全会派一致で可決されました。今社会問題となっている労働者派遣法の抜本改正を求める意見書や消費税増税反対の意見書などは、他の全会派が反対し否決しました。

庶民のねがいに冷たく背を向ける 自民党(保守系)、公明党、民主・社民党の議員

労働者派遣法の抜本改正と安定した雇用を保障する意見書(案)を他会派が否決
12月議会日本共産党提出の意見書結果

件名	前光	清新	フォーラム	公明	真澄
1 労働者派遣法の抜本改正と安定した雇用を保障する意見書(案)	×	×	×	×	×
2 消費税増税に反対し、庶民への減税を求める意見書(案)	×	×	×	×	×
3 全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設を求める意見書(案)	×	×	×	×	×
4 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書(案)	×	○	×	○	○
5 介護保険制度の抜本的改善を求める意見書(案)	×	○	×	×	×
6 中核市移行に伴う県単補助事業の継続実施を求める意見書(案)	○	○	○	○	○
7 給付制限・一部負担金のない「中学校卒業までの子どもの医療費無料」制度の早期実施を求める意見書(案)	○	○	○	○	○

※ 前光は前光クラブ、清新は清新クラブ、フォーラムはフォーラム前橋、公明は公明党、真澄は真澄会

※ 1～5は政府、6・7は県へ、提出する意見書

前工跡地の土壌汚染問題、浄化費用は約20億円 「訴訟」は時期尚早！ 異例な契約を結んだ市長の謝罪が先決

県知事提訴の承認議案を否決

前橋工業高校跡地の深刻な土壌汚染問題の早期解決は市民の願いです。市長は、前工跡地の周辺住民の健康被害を防ぎ、市民への財政的なしわ寄せがないように努力すべきです。

前工跡地は、群馬県が土壌汚染対策法にもとづく土壌調査と汚染物質の除去を前橋市との等価交換前に実施すべきものでした。ところがそれらをすべて前橋市が行い、費用もすべて負担するという合意・契約が二年前に結ばれていました。小寺弘之前知事と高木政夫市長のこの契約が、今日の事態を招いた根源です。

党市議団が「緑化フェアの駐車場にするという以外に使用目的もない土地をなぜ急いで取得しようとしたのか。このようなとんでもない契約をなぜ結んだのか」と市長に質問しても、市長からまともな説明はありませんでした。県



土壌汚染のため立入禁止となっている前工跡地

市長辞職勧告決議は可決

また「前工跡地の取得にかかわる県との契約に重大な問題があった」といくら指摘しても、高木市長がまったく反省の意思を示さない態度は、県との話し合いの当事者能力を完全に失っていると判断せざるを得ません。さらに、市長は親族企業の脱税疑惑や県住宅供給公社と親族企業の土地取引などにかかわる県議時代の口利き疑惑などの説明責

任をまったく果たしていません。これらの判断から、日本共産党市議団は長谷川議員が本会議で賛成討論をして「高木市長の辞職勧告決議案」に賛成しました。

市長の辞職勧告決議案の賛成多数による可決は、前橋市議会の歴史で始めてのことです。市長は、この厳しい結果を真摯に受け止めるべきです。

代りの口利き疑惑などの説明責

を真摯に受け止めるべきです。

結論を急がず市民参加で検討を

朝日町など日赤病院周辺十

て替えを求める請願」が、教育福祉常任委員会で審査され、議会最終日の本会議で、日本共産党などの賛成多数で可決されました。

笠原寅一議員は本会議で賛

日赤病院の現地建て替えを求める請願 日本共産党などの賛成多数で可決



建て替え検討が行われている日赤病院

成討論に立ち、「郊外に移転新築となれば、本市の病院配置のバランスが崩れ、救急搬送される市民の五十三%を受け入れている高度救急救命センターとしての役割が弱まる。地域コミュニティーが崩壊されるなどの恐れがある。住民への説明会を開催して、慎重に検討すべき。また、病院当局も現地建て替えの可能性を最大限追求すべき」と討論しました。

安心して子育てできる保育の充実を

小林久子議員は、前橋市中核市に移行することを理由にして県が廃止しようとしている補助金の継続や保育料の引き下げを求めました。同議員は「障害児を受け入れる民間保育園に一人当たり月額三万七千七百円の補助金が出ている。廃止されればパート保育士が雇用できず障害児を受入れられない」「非正規雇用の拡大や賃上げ抑制で子育て世代の生活苦は深刻。保育料の引き下げで安心して子どもを産み育てられるようすべき」と求めました。



市民部長は「県に補助事業継続を繰り返し要請したが、県は廃止するといっている。保育水準は引き下げない」と答弁し、「廃止された場合には市単独継続を」の要望に前向きな姿勢を示しました。保育料については、「国基準よりはすでに軽減しているので引き下げない」と答弁しました。同議員は「これまでに5ヶ所の市立保育所の民営化が行われてきたが、これ以上の公的保育を後退をすべきではない」と強く指摘しました。